

地域産業クラスターの起源・成長・変容

—グローバリゼーションと伝統的地場産業—

Industrial Clusters: Origine, Growth, Transformation

— Traditional Industry under Globalization —

塩見治人

Haruhito Shiomi

1. 課題の設定

グローバリゼーションはわが国の地域の在り方を大きく変えてきた。

20世紀末・21世紀初頭の「平成不況」と超円高・ドル安という異例の環境に直面して、大企業は、例えば今日のトヨタが生産能力の6割を海外の20か国・27工場に移し、8割の製品が海外の顧客向けであるように、例外なく積極的な外へのグローバル対応を強いられたのであるが、しかし一方、中小企業や伝統的地場産業では、例えば今日の名古屋市緑区の有松絞りの主要工程である括り作業が韓国ついで中国さらにベトナム、カンボジアに移転してしまったように、その生存を賭けて残された唯一の可能性を外へのグローバル対応に見出そうとした。これらのグローバリゼーションは今日では既に周知のことになり、われわれはそれ以前に存在した旧態をもう忘れかけてきている。

本稿では、その源流を100年以上、ある場合には中世・近世にまで辿ることのできる伝統的地場産業のグローバリゼーションのもとでの現状に焦点を当てる。伝統地場産業とは、日本国内の素材と伝統技術を使った製品、国内にしか市場を持たなかった製品で、産地と呼ばれる限られた地域で集中的に生産されてきた製品にかかわる産業のことである。産地のことを本稿で地域産業

クラスター（房）と呼ぶのは、産地では非常に多くの中小零細規模の専門業者たちが集積し、これらの専門業者たちのネットワークによって製品が作られているからである。

わが国の数多くの地域産業クラスターの中から、本稿では①福井県鯖江市の眼鏡産業^(注1)、②広島県熊野町の筆産業^(注2)、③岐阜県関市の刃物産業^(注3)、④福井県小浜市の塗り箸産業^(注4)、それにもものづくりではないが⑤愛知県南知多町篠島と日間賀島の観光産業^(注5)を取り上げて、これら5つの事例の起源・成長・変容にかかわる共通項を抽出していく。

ここであらかじめ本稿の5つの事例を通しての現状認識にかかわるひとつの結論を示せば、今日、5つの地域産業クラスターは、グローバル対応での持続可能性をすでに獲得し終えているということである。いずれの地域産業クラスターも盛時の規模を縮小させてはいるが、それは消滅に向かいつつあるというわけではない。いずれの地域産業クラスターでもグローバル圧力に対応した新しいビジネスモデルを見出した企業活動がある。こうしていずれの地域産業クラスターも、現時点でひとつの安定的均衡状態にある。

以上の点を、本稿では現地での実態調査・ヒヤリングによって明らかにしていきたい。

2. 世紀転換期の5つの地域産業クラスター（動向と全国的・国際的位置）

まず、1980年以降、三十年余の5つの地域産業クラスターの出荷額の推移とその全国シェアの推移を俯瞰しておきたい。

(1) 福井県鯖江市はわが国最大の眼鏡産業の地域産業クラスターであり、今日でも「眼鏡枠」、「眼鏡部品」では90%以上のシェアを占め、いまや全国で唯一の産地と言ってもいい。「眼鏡」とは、サングラス、老眼鏡などのことであり、セルロイド枠のサングラスは1950年代のモンロー型、1960年代のオーダー・ヘップバーンのファッションで全盛期を迎えたが、1990年を境目にイタリア、中国との国際競争に直面して、衰退していった。1980年時点の当地の「眼鏡」の事業所数93は、今日は7に減少している。全国で圧倒的な地

表1 眼鏡産業における福井県鯖江市の位置

年次	全国		福井		
	出荷額	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額シェア
1980	15952	132	9041	93	56.7
1985	27341	99	7415	63	27.1
1990	24845	85	8269	61	33.3
1995	12012	70	5623	46	46.8
2000	7493	50	5113	31	68.2
2005	5583	40	3550	26	63.6
2010	2548	33	1579	17	62.1
2013	3813	21	1438	7	37.7

年次	全国		福井		
	出荷額	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額シェア
1980	46598	496	39154	409	84.1
1985	76492	251	59178	204	77.4
1990	95920	250	80073	206	83.5
1995	79215	210	72616	183	91.7
2000	80403	156	78598	143	97.8
2005	46132	107	44528	95	96.5
2010	30029	79	27980	71	93.2
2013	33375	76	32241	68	96.6

年次	全国		福井		
	出荷額	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額シェア
1980	なし	なし	なし	なし	
1985	なし	なし	なし	なし	
1990	なし	なし	なし	なし	
1995	なし	なし	なし	なし	
2000	16750	118	14940	101	89.2
2005	10411	85	8753	75	84.1
2010	5295	74	5047	64	95.3
2013	6158	66	5915	61	96.1

(出所) 通商産業省大臣官房調査統計部/1995年より経済産業省経済産業政策局調査統計部『工業統計表(品目編)』各年により作成。福井県鯖江市の眼鏡産業クラスターは一部が福井市にも及んでいるが、表1の福井県の数字を鯖江市の眼鏡産業クラスターと考えて問題はない。

位にある主力製品「眼鏡枠」であり、当地で開発された世界初のチタン枠の生産が1984年に本格化したのが、1990年代に入ると国際競争に曝されることになった。1980年時点の「眼鏡枠」の事業所数409は今日では68に減少し、出荷額も1990年をピークに漸減傾向にある。

(2) 広島県熊野町はわが国最大の筆産業の地域産業クラスターである。全国シェア40%弱をもつ「毛筆その他」には、筆記用・習字用毛筆のほかに日本画用筆、洋画用筆、化粧筆などが含まれる。ここでは2000年代に入り、小中学校での学科目・書写の見直しのなかで習字用の毛筆生産が減少した。また1990年代には輸出用の化粧筆が世界的な注目を集めるようになった。この産地でも事業所数、出荷額ともに盛時を半減している。

(3) 岐阜県関市はわが国最大の刃物産業の地域産業クラスターである。新潟県燕市と一部の重複はあるが、うまく住み分けている。戦前の安全カミソリに始まり、戦後に使い捨てカミソリへの展開が含まれる「理髪用刃物」は70%以上の全国シェアがあり、江戸時代からの伝統を持つ得意分野「包丁」、明治時代に始まる輸出用の「ナイフ類」も全国1位である。にもかかわらず、「ナ

表2 筆産業における広島県熊野町の位置

毛筆その他

出荷額：百万円

年次	全国		広島		
	出荷額	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額シェア
1980	25278	307	8174	86	32.3
1985	28052	197	9030	61	32.2
1990	36020	192	11542	76	32.1
1995	32583	178	10646	74	32.7
2000	24332	154	8387	64	34.5
2005	15478	128	5961	57	38.5
2010	13769	116	5007	48	36.4
2013	13311	105	4351	42	32.7

(出所) 表1に同じ。広島県には尾道市、福山市や賀茂郡にも筆産業が少しあったが、表2の期間における数字はすべて広島県熊野町の筆産業クラスターのものと考えて問題はない。

表3 刃物産業における岐阜県関市の位置

理髪用刃物

出荷額：百万円

年次	全国		岐阜		
	出荷額	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額シェア
1980	14966	82	12361	17	82.6
1985	17145	64	13612	18	79.4
1990	19503	65	15152	20	77.7
1995	19530	57	15254	15	78.1
2000	20599	57	15232	16	73.9
2005	18680	51	13653	17	73.1
2010	16994	43	13017	13	76.6
2013	15734	49	11704	15	74.4

包丁

出荷額：百万円

年次	全国		岐阜		
	出荷額	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額シェア
1980	12026	467	5978	37	49.7
1985	12914	159	7125	42	55.2
1990	17314	160	10865	50	62.8
1995	15951	137	9224	45	57.8
2000	14844	138	8411	48	56.7
2005	11431	120	5616	42	49.1
2010	11822	99	6028	37	51.1
2013	14523	99	8029	38	55.3

ナイフ類

出荷額：百万円

年次	全国		岐阜		
	出荷額	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額シェア
1980	11535	146	6314	81	54.7
1985	10129	83	7384	61	72.9
1990	9725	79	6049	52	62.2
1995	9943	78	4878	52	49.1
2000	6133	60	3009	34	49.1
2005	4718	48	2614	29	55.4
2010	4491	40	3329	24	74.1
2013	4228	39	2360	22	55.8

はさみ

出荷額：百万円

年次	全国		岐阜		
	出荷額	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額シェア
1980	17065	626	5342	70	31.3
1985	18723	205	5850	47	31.2
1990	19896	202	6203	49	31.2
1995	16045	172	5245	46	32.7
2000	16752	145	5685	47	33.9
2005	13263	116	3929	32	29.6
2010	9778	87	3350	28	34.3
2013	9943	86	3031	28	30.5

(出所) 表1に同じ。岐阜県には大垣市などに刃物産業が少しあるが、表3を関市の刃物産業クラスターの数字として問題はない。

「イフ類」は1990年以降、国際競争のもとで事業所数、出荷額ともに激減させている。地元では、国際為替レートが地場産業を直撃する、といわれている。「理髪用刃物」と「包丁」は、事業所数、出荷額ともに現状をなんとか維持しているといえるだろう。

(4) 福井県小浜市はわが国最大の塗り箸産業の地域産業クラスターである。「塗り箸」では90%の全国シェアをもつと言われ、ライバルである高級塗り箸の石川県輪島市を大きく引き離している。「漆器製台所・食卓用品」には碗・膳なども含まれるが、福井県の場合は箸の比重が大きい。箸では割り箸、プラスチック製箸などの進出があるが、小浜市産の塗り箸は「ワンコイン(500円)戦略」を核にしつつ展開してきている。「塗り箸」の輸出・輸入はほぼなく、国内産業の域を出ていない。ライフスタイルの変化などを反映して、事業所数、出荷額ともに1980年代より半減してきているが、近年は低位安定にあると言えるだろう。

(5) 愛知県南知多町の三河湾に浮かぶ篠島と日間賀島の2島の観光産業については、「地方創生」の視点から特に注目してみたい。篠島は「しらす漁」で日本一といわれ、また古代からの伝説の島であり、伊勢湾の対岸にある伊勢

表4 塗り箸産業における福井県小浜市の位置

漆器製台所・食卓用品

出荷額：百万円

年次	全国		福井		
	出荷額	事業所数	出荷額	事業所数	出荷額シェア
1980	36817	872	9454	142	25.7
1985	37294	489	8765	71	23.5
1990	45142	461	11389	64	25.2
1995	29250	382	8408	65	28.7
2000	20492	284	7275	50	35.5
2005	11906	210	4212	45	35.4
2010	9793	153	4178	35	43.1
2013	9793	149	3859	36	39.4

(出所) 表1に同じ。「漆器製台所・食卓用品」には箸のほかに碗、膳などが含まれるが、福井県の場合「塗り箸」の比重が極めて大きい。

表5 愛知県南知多町篠島と日間賀島の旅行産業

年次	篠島				日間賀島			
	ホテル 旅館	民宿	合計	観光客 (千人)	ホテル 旅館	民宿	合計	観光客 (千人)
1975				681				395
1980				480				382
1985				414				411
1990				362				416
1995				320				336
2000	18	34	52	327	16	71	87	367
2005	15	29	44	245	16	66	82	272
2010	12	24	36	226	16	55	71	284
2015	12	22	34	225	15	49	64	261

(出所) 南知多町産業振興課『南知多の観光』各年版より作成。ホテル・旅館・民宿数は町内観光協会加盟宿数。

神宮とは毎年の神事や遷宮をとおして交流があり、万葉集の歌人が訪れて歌を残し、平城京・平安京には海産物を献上してきた。また近世以降、知多33カ所巡りの名利もあり巡礼で訪れる人もある。一方、日間賀島は「たこ漁」

で有名な漁業の島であった。これら2島の間で1990年代に入って訪れる観光客数に逆転が起こっている。2015年の宿泊者数で見れば、篠島4万1212人に対して日間賀島16万7098人である。国内・海外観光地の多様化をうけて観光客数は2島とも減少傾向にある中で、この逆転に含まれる内容が考察されねばならない。

以上、5つの地域産業クラスターの統計数字上の動向からみれば、いずれの地域も減退に向かっている。しかしそうなのだろうか。私の現地での実感とは違う。

3. 起源（危機からの出発）

あらゆる産業クラスターの起源にはその「先行的諸条件」（W・W・ロストウ）があり、それぞれの先行的諸条件への対応として新しい産業クラスターが立ち上がってくる。その場合の先行的諸条件とは、総じてある種の危機と呼べるのではないだろうか。それを成り立たせている構成要素が枯渇・消失してしまうことも危機であるが、新しい代替手段が登場することも危機である。歴史上のエネルギー転換、素材転換は資源の枯渇・消失ばかりでなく、むしろ技術革新による新しい代替手段の登場によって促進されることが多かった。社会のさまざまな制度は、それ自体は定常的で安定的であっても、置かれた環境が変わることによって制度疲労、勤続疲労とみなされるようになる。旧国鉄はモータリゼーションのなかで構造的な改革を必要とするようになった如くである。

危機からの出発としてしか新しいものは決して立ち上がってこない、というのが社会経済史の領域での真実ではないだろうか。あらゆる産業クラスターは、その起源にまで遡ればすべて危機の産物といえるのである。まず、このことを上述の5つの事例で、事例提示の順に考察しておきたい。

(1) 福井県鯖江市は、福井の伝統産業である越前羽二重の産地からも外れた農業地帯であり、農閑期の冬場になると男たちは、灘・伏見の酒の仕込みなど関西方面へ何ヶ月も出稼ぎに出て家計を支えていた。地域の冬に仕事はな

かった。貧しい農民の暮らしぶりを見かねた地域の富豪・増永五左エ門とその弟の幸八は、1905年（明治38年）に大阪の眼鏡職人・米田与八を招いて「真鍮枠」眼鏡、1913年（大正2年）には東京の金張り職人・松島松太郎を招いて「銀縁枠」眼鏡、「赤銅枠」眼鏡を製品化、大正末期には業者数約70、従業員約800人で年産9万9000ダースを出荷するまでに成長した。戦前1940年（昭和15年）頃には東京、大阪をしのぐわが国最大の眼鏡産地の地位を占めることになった。

鯖江は、地域の貧しさ、雇用の無さから出発して、多くの可能性群の中から眼鏡産業を発見したのであるが、この局面に独自の企業者精神を提供した増永五左エ門がいなければ、この地域は他の地域と同じように伝統的停滞から脱することはできなかつたはずである。眼鏡産業の先行的諸条件はこの地域にゼロであったが、もしあったとすればそれは増永五左エ門という稀有の企業家精神であった。経営諸資源は技術も含めて地域外から集められた。地域が危機から希望を見出した、とはこういうことである。

(2) 広島県熊野町は、広島市、呉市、東広島市に山で囲まれた盆地にあり、筆づくりは170年以上前の江戸時代末に遡る。当時、農地が少なく農業だけでは生活できなかった農民たちは農閑期に瀬戸内海を渡り紀州（和歌山県）熊野や吉野地方の林業に出稼ぎに出ていたが、帰路には奈良に立ち寄り筆や墨を仕入れて行商をしながら帰郷するのを常としていたという。この行商がきっかけとなり、広島藩から筆技術を学んできた井上治平、兵庫の有馬筆の技術を習得して帰郷した佐々木為次などが村に筆づくりを伝えたという。仕事のなかったこの農村に筆づくりは新しい産業としてすぐに定着し、明治期に入ると学校教育の習字科目とともに奈良、大阪、愛知など全国各地の産地のひとつとして成長していった。

熊野筆は仕事のない貧しい地域から立ち上がり、僻地であるがゆえに唯一の筆づくりに縋りついて、他の可能性のある地域のように転業せずに守り続けることで、今日のわが国1位にまで到達できたのである。〈守り続けて変えない〉というのも確かに生き残りかけた地域戦略の一つである。とくに地域

にあって女性労働を開拓したことに注目したい。

(3) 岐阜県関市に刀剣産業が定着したのは中世・室町時代であり、当地に焼刃土と木炭が産出され、刀祖の元重や金重がやってきたことが起点であるといわれる。素材の鉄は備前から持ち込まれた。戦国の乱世や日宋貿易の需要を受けて急激に「鍛冶座」が発展し、名刀関の孫六でも有名になった。

関市の刃物産業にとって、これまで最大の危機は明治維新であったと思われる。刀剣は単なる美術工芸品になり、刀剣の名匠は工芸美術家にならざるを得なかった。深められてきた伝統的刀剣技術は、この時点で製品多様化によって多市場展開し、広く山村農民に受け継がれることになったのである。第1次大戦後・昭和初期に、それまでの伝統的な軍用刀剣や包丁類に替わって、新しい生活必需品としてのポケットナイフ、ハサミ、カミソリ、洋食器への転換が起こった。ポケットナイフはアメリカ向けとして大きな比重を占めるようになったが、これは外部の商社からの発注が契機となった。これは、ちょうど今日のノリタケ・グループが、幕末期に貿易商・森村市左衛門による日本の陶磁器のニューヨークでの販売、ついで同じ技術で輸出用洋食器等への最初期における転換に似ている。この製品転換の時点が今日の産地飛躍の起点となった。

(4) 福井県小浜市の塗り箸産業の起点は、江戸時代に始まる若狭塗であり、藩主の保護を受けつつ塗り箸以外にも重箱、盆、会席膳、菓子器、箸箱、硯箱などが生産されてきた。漆器の産地は金沢市、輪島市など全国に多くの産地がある。1897年（明治30年）に若狭塗漆器同業組合が設立されてから、漆器産業が活発になり業者数・職工数も増加したのであるが、日露戦争の戦地で堅牢かつ洗浄しやすい若狭塗り箸が重宝され、これが産地の大きな転機になった。その後小浜市では塗り箸への集約化が進行し、今日ではその他の漆器製品は姿を消してしまっている。

今日、「原発銀座」といわれる若狭地方は、漁業のほかに大きな産業がなく、雇用不足は深刻である。このような中で小浜市は塗り箸ひとつで未来への希望を見出したのである。

(5) 「しらす漁の島」篠島、「たこ漁の島」日間賀島は絶えず漁業プラスアルファを求めてきた。しかし対岸の知多半島側から海底を通して電気と水道が島に供給されるようになったのは戦後、1950年代のことであった。半島から近距離にあるとはいえ、以前は漁業に依存する孤島にすぎなかったのである。

以上5つの地域産業クラスターの先行的諸条件からの出発を本稿では〈危機との対応〉と呼びたい。

4. 成長（単一技術の掘り下げ）

産業クラスターは、先に述べたように、小規模な専門業者たちの地域的な集積であり、専門業者間のネットワークを通して製品が完成していく。伝統的な産業は、世界中ほとんどが例外なくこのような産業構造で行われてきた。本稿の5つの事例でも同じであり、いずれも100年以上に互って、小さな部分工程を担当する専門業者たちは、それぞれ小さな領域での単一技術を掘り下げてきている。

それぞれの地域産業クラスターをひとつの全体として見れば、そこでの製品技術開発のプロセスすなわち「製品企画」―「基礎技術研究」―「製品開発」はどのように進行し、単一技術の掘り下げはどのような地域展望を創生してきたのであろうか。このことも上述の5つの事例で、事例提示の順に考察しておきたい。

(1) 鯖江の眼鏡産業の地域産業クラスターには増永五左エ門の増永工場を中心に、ここで修業した職人が自立して親方となり、この親方が職人・徒弟を抱えた独立業者となって部分工程・部品生産を担当することで増永工場をささえるという地場で「帳場制」と呼ばれる下請け生産ネットワークが構築された。大正期には下請業者数は24工場が認められたが、「帳場制」は地域の伝統となって今日にも受け継がれており、2011年では表7のとおり事業所数519（全事業所）が眼鏡産業の地域産業クラスターでネットワークを形成している。また表6は4人以上従業員の事業所数、従業員数について近年の推移を示

表6 鯖江市の眼鏡産業の事業所数、従業員数（従業員4人以上）推移

年次	事業所数	従業員数
	339	5955
2002	297	5439
2003	296	5158
2004	266	5008
2005	276	4949
2006	242	4720
2007	227	4854
2008	240	4743
2009	206	4083
2010	199	3935
2011	223	3703
2012	189	3883
2013	177	3830

(出所) 鯖江市『鯖江市の概要』各年の工業統計調査での鯖江市独自集計による。

表7 鯖江の眼鏡産業の産業構造（全事業所）

種別	2011		
	事業所数	従業員数	製造品等出荷額等(万円)
完成品製造業	130	2341	3348752
主に金属枠製造	83	2096	3033369
主にプラ枠製造	42	228	265691
主にサングラス、老眼鏡その他	5	17	49692
部品製造業	68	495	502877
丁番・ネジ製造業	20	130	118810
その他の部品製造業	48	365	384067
中間加工業	283	1335	1071713
ロー付け加工	53	179	76600
研磨加工	72	174	64978
メッキ加工	12	406	502136
塗装・七宝加工	63	312	288946
組立加工	52	156	63276
その他中間加工業	31	108	75777
眼鏡機械等製造業	21	117	142541
レンズ製造業	17	197	332232
合計	519	4484	5398115

(出所) 鯖江市『商工業の概要』2011年工業統計調査での鯖江市独自集計による。

している。

鯖江の眼鏡産業は、戦後、1948年から本格化した「セルロイド枠」サングラス生産、1960年代からの洋白、ハイニッケル素材の導入による「メタルフレーム」への移行、1983年の世界初の「チタンフレーム」によって世界的眼鏡枠のリーダーへと躍進、1987年の「形状記憶金属フレーム」の導入、など絶えず新しい技術革新に対応し、また新技術を誘発してきた。このような地域産業クラスターにおける技術開発の仕組み、その秘密が解き明かされねばならないだろう。

現地の実態調査、聞き取りで、私が確信したことがある。福井にも工業試験所があり、地元の大学に工学部もあるが、地域の眼鏡技術開発は大学や試験所の成果の移転によるものではない。福井県眼鏡工業組合の共同事業、研修会とも関係はない。地域産業クラスターの数々の技術開発は、外部業者・顧客からの企画や注文に対して個々の業者がそれぞれ個別に対応した結果である、と認識できるのである。このような「単一技術の掘り下げ」について説明しておきたい。

伝統的産業は、おおよそ以下のような産業構造を共通に成立させていた。

タイプ1：伝統型

〈産地の多くの専門的な中小零細メーカー群〉—〈製造卸ないし産地問屋〉—〈消費地問屋〉—〈多くの小売店群〉

現代では一貫メーカーと大型販売先の登場によって、つぎのような2つのタイプが並存し、タイプ1：伝統型とも相互に絡まりあって見られる。

タイプ2、3：近代型

〈産地の一貫メーカー〉—〈小売店群のチェーン展開をもつ大型販売業者ないし商社〉
 〈産地の一貫メーカー〉—〈大型ブランドメーカー〉

伝統的なタイプ1では、産地にある中小零細メーカー群は産地にある製造卸(製品の仕上工程を兼ねる問屋)ないし産地問屋によってコーディネーショ

ンされて、全体で一個のバーチャルコーポレーション（仮想企業）として機能していた。また消費地の小売店群はその地にある消費地問屋に統合されていた。

これを製品技術開発から見た場合、「製品企画」は①顧客の近くにある消費地問屋の注文として外部から産地に届くか、②産地の製造卸ないし産地問屋が独自に構想するか、の2ヶ所で立ち上げられた。この「製品企画」は、設計、デザインから部分工程、組立工程、仕上工程までを担当するすべて専門業者の協働によって製品へと完成させられた。また「製品開発」はそれぞれの専門業者の職場で個々に行われたのであり、もしこれに「基礎技術研究」が必要であるならば、それも個々の職場で個々の必要に応じて職人の試行錯誤によって行われていた。このような製品開発は現在の地域産業クラスターでもまったく同じである。今日の大企業のような基礎技術研究所は産地の中小零細企業にはないのである。

今日の産地には、地域の専門的な中小零細業者群をひとつの企業・工場に内部化した一貫メーカーが出現して並存しているが、これは製造卸ないし産地問屋と専門的な中小零細業者群の垂直統合と見ることができる。また消費地には、大型店が出現し多くの拠点をチェーン展開しているが、これは消費地問屋と多くの小売店群の垂直統合と見ることができる。タイプ2は、この垂直統合の両社からなる新しい産業構造であるが、もちろん従来の地域産業クラスターもこれに関与している。さらに地域産業クラスターや一貫メーカーは、外部のブランドメーカーの下請けとして関与することもあるが、このタイプ3は地域ではOEM（相手方のブランドによる生産）と呼んでいる。タイプ2、タイプ3の場合、「製品企画」は外部の大型店やブランドメーカーによってもたらされることが多いが、もちろん少数ではあるが地域から提案する場合もある。竹内光学工業（株）会長である福井県眼鏡協会の竹内良造会長は「1970年までは100%が産地オリジナルだった。この直後にニコン、ホヤ、服部、シチズンが地域に参入し、OEMが地域の主流になった。私の会社の場合、OEMが95%、自社ブランドは5%だ」と説明している。この外部のから

の製品企画にむけて、地域の専門業者や一貫メーカーの現場に蓄積した「製品開発」「基礎技術研究」のスキルやノウハウが活用されることになるのである。

ここで、以上を踏まえて、鯖江の眼鏡産業の実態調査ではそれぞれの事業者がいずれも大型店・商社やOEMの重要性を強調した、という私の強い印象を検討しておきたい。外部の大型店やOEMは、地域や業者にとってまず何よりも比較的に安定的な、量のまとまった仕事を提供する。さらにもっと重要なことは、顧客のニーズ、市場の動向に対するダイレクトな情報を地域にもたらすことである。この信頼度の高い市場情報があれば、そのテーマが多少無理のある高度なスペックや提案であっても地域の「単一技術の掘り下げ」の製品開発力によって、眼鏡枠の素材転換を含む技術的な課題についてこれまでのところ解決できてきたのである。例えば1983年の世界初のチタンフレームの鯖江での地域上げての本格生産も、外部の商社からの強い提案に地域の能力ある専門業者が対応したものである。「単一技術の掘り下げ」のスキルとノウハウを持つ専門業者たちの世界では、少し無理なテーマでも何とかブレイクスルーできる者がひとりくらいは出現し、ひとりの成功はそのものを見ただけですべてを理解できる専門業者がその周囲におり、こうして地域産業クラスター全体へ瞬く間に波及していくのである。先述した福井県眼鏡協会の竹内良造会長は、鯖江の技術開発について「強いて言えば業界内での情報です。産官学、組合、仲間ではありません」ときっぱり断言している。鯖江では、眼鏡産業組合の地域挙げての共同事業や研修会、業者同士での職場の相互見学など、が行われたわけではなかった。強いて言えば業者相互の模倣の連鎖であった。これを〈誘発型製品技術開発〉と呼んでおきたい。

(2) 熊野筆の地域産業クラスターの原材料である獣毛は、今日ほとんどが中国産である。これを混毛し、毛揃え→寸切り→芯立て→衣毛巻き→糸締め→仕上げ と進む工程はほとんど家事・育児にも携わる女性で行われている。家庭内で行われる場合もあるが、今日は工場への出勤で行われており、午後

表8 熊野町筆産業の事業者数、就業者数の推移

	熊野筆事業協同組合員数	従業者数（概況）
1990	132	3500
1995	135	3200
2000	136	2800
2005	133	2500
2010	111	2500
2015	99	2500

（出所）熊野筆事業共同組合調べによる。

4時終業などの柔軟な就業規則が地域文化をつくっている。表8は近年における、熊野町のおおむねの筆事業所数を示す熊野筆事業協同組合組合員数と熊野町の筆産業の従業者数の概況を示している。

熊野町では、実務用、教育用の伝統的な実用和筆が作られ続けたのであるが、1955年（昭和30年）頃に西洋画の絵筆がこの地域で始まり、1981年頃に（株）白鳳堂が洋装化粧筆に乗り出したとき、これらの筆先は西洋流の寸切り（ハサミで筆先を整える）でなく、これまでの伝統技術である芯立て（不必要な毛を抜き取って筆先を整える）が採用された。この伝統的な筆先製造技術に固有のしなやかさ、肌触りは、熊野が海外に展開する決定的な強みとなったのである。（株）白鳳堂は1989年より（株）カネボウのOEMを始め、その直後1995年に商社を通じて（株）カネボウの化粧筆の品質を知ったカナダの化粧品メーカーから（株）白鳳堂へOEMの依頼が入り、これが海外展開の嚆矢となった。（株）白鳳堂は、今日、従業員340名で売り上げ94%が化粧筆、海外向けOEMが80%という世界企業に変身している。熊野筆の伝統技術の延長上で他市場展開が実現したのである。

(3) 関の刃物産業は、戦後、輸出産業として成長していった。1949年（昭和24年）の産地輸出額で1位のポケットナイフが約50%、2位のハサミが約20%を占めていた。これに、主に当初内需向けで1947年（昭和22年）に地元企業フェザー安全剃刀（株）の替刃カミソリ、1951年（昭和26年）に貝印カミソ

リ工業（株）のイノベーション製品・使い捨てカミソリが加わった。

産地の関市では「円の為替レートが地域を左右する」という話をよく聞いた。ここでは「単一技術の掘り下げ」の延長上での展開によって製品を多様化し、さらに他市場化が進み、刃物産業クラスターを全体として海外市場へ繋げて行ったのである。

(4) トータルに箸産業をみれば、素材としては木材、竹、プラスチックなどがあり、使い捨ての割り箸も含めて、家庭用のほかに業務用の市場がある。このうち小浜市の箸産業は塗り箸ひとつに絞り込み、地元で〈ワンコイン・ビジネス〉とよぶ中価格・低価格市場の家庭用にターゲットを定めてきた。塗り箸で唯一のライバルである石川県輪島市の輪島塗り箸が高級塗り箸に特化して、塗り箸市場のわずか10%を占めるのに対して、当地が80%強の独占的な位置を誇る所以である。

このポジショニングで小浜市の塗り箸産業クラスターに製品は、若狭塗り箸協同組合の「箸のふるさと館 WAKASA」の展示室だけでも3000種類を超え、ワンテーマでの多品種多様化の方向に活路を見出している。このようなバリエーションの多様化を〈フルライン戦略〉と呼んでおきたい。漆塗りに貝殻を埋め込むという小浜だけの伝統技術をベースに、デザインに力を傾注している。また食洗機対応の塗り箸などニューライフ向けの工夫も既に途に就いている。地域ブランド「WAKASA」はまだ定着していない。

小浜の塗り箸産業クラスターの技術開発力について検討しておこう。

(株)若狭塗センターの河嶋央社長は「1社がヒット商品、デザインを作り出すと、各社がより安いコストで模倣品を作り出すことの連続で、他社製品の技術やデザインを盗むことが技術の底上げになったのだと思います」と語っている。また(株)内藤の内藤匠社長は、産地の技術開発について「まずお互いの工場を見せることはないです。塗り箸協同組合や工業技術試験所の講習会や技術指導は、ほぼないです。組合の例会で特許手続きについて講習会を聞いたくらいです。特許手続きについて問屋やお客さんからアイデアを貰うことはあります」と述べている。(株)イシダの田中信幸製造部部長は「品

質はもとより、その時代に応じたデザイン機能を重視し、顧客ニーズに合わせた商品開発をめざす。私も一人のデザイナーだ」としている。

塗り箸産業クラスターの世界も、先の眼鏡産業クラスターと同じように専門業者相互での〈誘発型製品技術開発〉が支配的であることが分かるだろう。

(5) 冒頭にも触れたように、三河湾の入り口に浮かぶ2つの島、篠島と日間賀島は古い歴史の島ではあるが、産業から見れば漁村の島であった。知多半島から船で30分くらいの距離であり、もちろん戦前からいくつかの旅館や別荘もあったが、島が観光産業に本格的な目を向けたのは戦後50年くらい前のことである。海水浴客や釣り客への誘致が始まった。それぞれの島は地域社会の維持のために何かプラスアルファを求めてきていたが、まず先駆者となったのは篠島あり、一足先に観光産業で活気が生まれていった。島という限られた環境のなかではこれが唯一の将来戦略であったと思われる。今日閉業しているが、ゴルフ場建設さえ行われている。

日間賀島の積極的な観光開発は、1990年に入ってからのことである。この島でわが国の先駆的な事例のひとつとなる「地産地消」方式による島おこし・地方再生プロジェクトが立ち上げられたのである。日間賀島観光協会がリーダーシップを取って、ふぐ料理による島おこしが始まった。もともと100年以上前より伊勢湾・遠州灘はとらふぐのよい漁場であったが、ふぐは山口県にまで船で運んで下関の魚市場で売りさばっていた。島の漁民は、昔から伝統的に漁獲された魚を対岸の知多半島の師崎や内海の魚市場で水揚げするのを常としてきていた。マージンは買ったたかかれて小さかった。日間賀島観光協会は、まずはじめにフグ調理師の養成を手がけ、京都へ島の若者3名を派遣し、彼らが帰島して講習会を開き約50名のフグ調理師が島に誕生することになった。観光客が少ない冬季に、ふぐ料理のグルメツアーが立ち上がった。これを新たな核にして、旅館、ホテル、民宿が整備され、漁民は地元で魚を売り捌き、島の観光客に現地で消費してもらうことになった。日間賀島は、対岸の河和終点駅まで名鉄電車の来ており、系列の船で島まではわずか20分である。日間賀島と名鉄が提携したふぐグルメツアー（宿泊パック、日

帰りパック)が観光客の大きな吸引力を発揮することになった。日間賀島観光協会の鈴木甚八会長は「冬場が一番のオンシーズンになった。通年型の日間賀島に成長することができた。最近では老若男女で賑わっている」と語った。篠島と日間賀島の人口、観光客数、宿泊施設数での逆転は、日間賀島の「地産地消」方式を核とした先駆的な島を挙げての観光開発にあるといえる。

地域産業クラスターはこのようにいわば「単一技術の掘り下げ」を中核にして成長してきたのである。外部からの提案や OEM は地域の専門業者たちに強い刺激をあたえて製品開発力を誘発し、つぎのステップではそこで得たスキルをさらに模倣・応用・展開して地域全体の専門業者へこの新しい製品技術開発を誘発して行った。このような地域産業クラスターの成長力を本稿では〈誘発効果型成長〉と呼んでおきたい。

5. 変容 (グローバル対応)

21世紀への転換期において、地域産業クラスターの持続可能性としての最大の脅威は①後継者不足、②グローバリゼーションであり、これらは相促的な関係にあった。今日の地域産業クラスターはこの2つの脅威に対応した新しいスタンスを見出しているように思われる。このことも上述の5つの事例で、事例提示の順に見ておきたい。

(1) 鯖江の眼鏡産業クラスターでは、1990年代の円高不況と当時の沸騰する熱烈日中友好の中で、中国進出する地元業者が現れ、技術交流で最新のチタンフレーム技術さえも中国に移転していった。中国の深仙、東完、温州が、日本の鯖江とイタリアのベッルーノに次ぐ第3の眼鏡産業産地として台頭していった。価格破壊的な中国製品の我が国低価格市場への侵入によって、鯖江の業者が生き残りをかけて挑戦したのは、3方向であった。

その第1は、グローバル化による低価格競争の圧力を避けて、中・高価格市場に移行すること。高品質化がすすめられた。

第2は、製品の差別化・多様化をすすめて産地全体がより高度で細密なセ

グメンテーションでフルライン体制を整えること。多品種対応能力がすすめられた。鯖江眼鏡会館の展示室には3000種類の眼鏡枠が展示されている。従来の地域での数千単位の生産ロット標準は、今日、数百単位になり、スペックが多様化し多種少量生産がすすんでいる。また従業員12名の(株)マコト眼鏡では増永昇司社長は「あくまで眼鏡の機能性重視だ。しかしサンローランやグッチなどのデザイナーズ・ブランド、タケオ・キクチやアンタイトルほどのアパレルブランドの参入によって商品力よりもブランド力が重視される市場が形成された」と認識し、数十個単位のロットでセルロイド枠(セル枠)を作り、ハウスブランド・「歩(あゆみ)」をもって専属小売店での販売が売上げの20%を占め、これに80%のOEMを加えている。

第3は、そのためにもデザインがより重要性を増した。どの業者もデザイン能力を向上させてきており、外部からのスペックを自分なりにデザイン展開できるようになっている。従業員50名の竹内光学(株)は2名のデザイナーを雇用している。従業員500人の地域の最大手(株)シャルマンは、自社ブランドを確立し顧客に訴求しつつ、これに80%のOEMを加えている。一方、2003年に立ち上げた鯖江の地域ブランド「THE291」はまだ成熟していない。

最後に、眼鏡枠で掘り下げた単一技術を軸に、これを他産業に転用する多市場対応能力が進んできている。従業員80名のヨシダ工業(株)の吉田俊博社長は、「チタン枠技術をもって〈とにかくいっぺんやってみよう〉をモットーにして」多市場展開に転換し、フルート、クラリネットなど楽器の金属部品や精密医療機器部品などへ展開して、1990年に100%だった眼鏡枠は、今日、売上げの11%に低下し、医療部品が76%、楽器部品が13%を占めるまでになった。(株)シャルマンの堀川馨会長は、「大学と交流、研究者への支援を重視する」といい、眼鏡枠の成形技術を内視鏡手術用ハサミなど精密医療機器へ展開し、そのために「基礎技術研究」の部分については大阪大学、東北大学との産学共同研究を実施している。

単一技術の掘り下げは、つぎに多市場対応能力に繋がる。これは、産地の持続可能性にとって極めて重要である。このような企業戦略を本稿では、軸

足を固定して回り360度にパスをだすバスケットボールのピボットターンにみたくて〈ピボット戦略〉と呼んで注目しておきたい。

また産業クラスターの専門業者たちは、顧客や市場と結びついたテーマをいくつも持っているが、そのテーマの解決が基礎研究を必要とする場合、大企業のように内部に基礎研究所を持たないだけに、大学や研究機関との連携が必須のことである。大学や研究機関にはその応用・適用を待つ出口のない基礎技術がいくつもある。一方、産業クラスターの専門業者は、ちょっとしたヒントさえ与えられれば、その後を展開する能力は誰かが必ず持っている。そのちょっとした基礎技術のヒントがうれしい、とても貴重だ、それでブレークスルーできた、と地域産業クラスターで何度も聞かされてきたことである。大学と地域産業クラスターは相互補完関係にある。このシリコンバレーで周知のことを改めて産地で感じさせられるのである。

(2) 熊野町の筆産業の地域産業クラスターも、他地域のように例外なくグローバル化の圧力を受けてきた。地域で2位のメーカーが今でも製造活動のすべてを中国に移しているが、今日はほとんどの地域業者は中国から撤収してしまっている。売上げで地域1位の(株)白鳳堂、地域で3位の(株)竹宝堂は、両社ともに化粧筆の専門メーカーに転換を果たしており、ともに自社ブランドを持ちつつ、OEM比率は前者で80%、後者で60%であり、OEMの安定した基盤の上で前者は海外向け80%、後者は国内向け20%とすみ分けられている。

(株)白鳳堂の高本光統括部長は製品開発について「基本スタンスは〈道具としての筆〉を作ること、その過程でデザイン性やブランド力が生まれると考える。結果として、シンプルで機能性が優先されるものとなる。〈機能美〉=白鳳堂ということになる」と語っている。(株)竹宝堂の竹森臣社長は「デザイン力ではOEM取引先や外部の独自デザイナーとの共同開発を行うことが重要である」としている。

伝統技術の「掘り下げ」の延長上で、外部からの注文・提案による他動的な受けて立つ化粧筆への〈ピボット戦略〉でグローバル展開が齎されたので

ある。これも中小企業の世界に独自の展望である。

(3) 関市の刃物産業でも、業者数は減傾向にあるが、グローバル化の中でも生産の海外移転は目立って行われていない。むしろ地元では一貫工場での大規模生産体制が進展してきている。カイインダストリーズ（株、1992年社名変更）は海外市場の開拓、市場医療分野への進出によって使い捨てカミソリという新商品コンセプトで従業員1400名のこの業界でわが国最大手の大企業に、またフェザー・カミソリ（株）も替刃カミソリで従業員900名の規模に躍進している。

わが国最大の刃物産業の地域産業クラスターは、「単一技術の掘り下げ」の延長上に新商品コンセプトの領域を見出して、今日、産地を堅持していると言える。

(4) 小浜市の塗箸産業クラスターは、やはりグローバル圧力の中での変容も認められる。箸の素材の木材はほとんどが中国産、インドネシア産、カナダ産の置き換わってしまったし、素材の成形加工の多くが中国に移転してしまった。地元で素材の成形加工を行う業者は（株）木下博商店（従業員12名）など3社が残るのみとなった。しかし手塗が主流の漆塗り工程から仕上げまでは地元で定着しており、女性労働中心で行われるようになった。

若狭塗箸協同組合は、2015年ミラノ国際博覧会の日本館に出展し、箸研ぎ作業体験のコーナーも設けている。ここでの経験知は、塗り箸のマーケットは海外にはないということだった。当地は、ここ当分、国内需要に依存してやっていくことになる。そのための産地の再編をすでに終えているように思われる。

(5) 2016年に日本への外国人観光客は2000万人を超えた。こんなディープな観光地にもと思うところで外国人観光客に出会い、驚くことがたびたびある。しかしながら篠島、日間賀島の海外対応は緒に着いたばかりであり、2015年の外国人観光客は南知多町全体345万8000人のうちでわずかに3633人であり、うち中国人が2299人を占めた。外国人観光客はまだ0.1%強に過ぎない。日間賀島では台湾人インドネシア人の漁業体験ツアーが訪れて大好評だった

と聞いた。しかしながら、この地域の観光資源の限りでは外国人観光客の大幅な伸びは今後も大きく期待できないだろう。

今、国内ではどの町もどの村も積極的な観光開発を展開しており、観光地の著しい多様化、拡散化が見られる。各地域における観光産業は、従来の自動車産業のように多くの裾野産業群を従える地域総合産業として、地域企業群の頂点に立つ位置占めるのではないだろうか。観光産業はその意味で21世紀の自動車産業かもしれない、と私は考えている。

このような全国的な観光開発ブームの中で、微減傾向にはあるとはいえ篠島、日間賀島の観光産業は、これからも海水浴客、釣り客、グルメツアー、小中学校の課外教育など国内観光客に依存していくことになるだろう。その持続可能な基盤は、両島をとくに比較すれば日間賀島の方にあるように思われる。ここでの活発で体系的な「地産地消」方式の徹底にある。

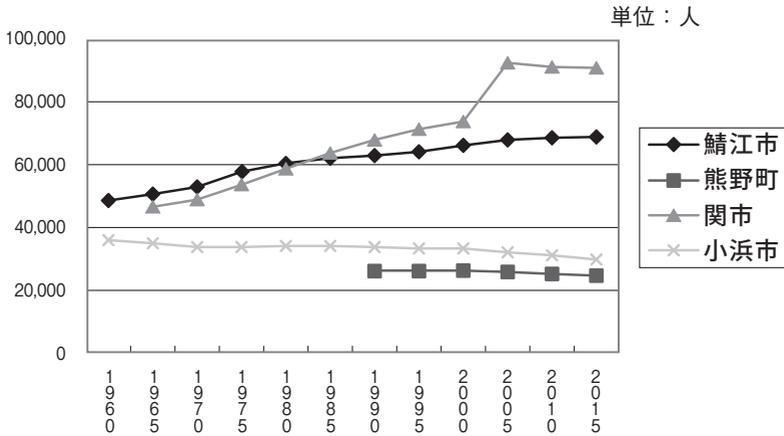
以上が、冒頭においてグローバリゼーションの中で「いずれの地域産業クラスターも、現時点でひとつの安定的均衡状態にある」と書いた概容である。確かにいずれも縮小均衡かもしれないが、これで地域は21世紀を生きていける、と認識したい。

6. 小活（地域人口動向）

本稿の4つの産業クラスターは、それぞれの産業でわが国の最大の拠点地域であり、わが国のリーダーとしての役割を担っており、したがってそれぞれの地元地域での存在感は圧倒的である。2つの島の観光産業も島のすべての営業活動の裾野を束ねる位置にある。これら5つの事例はそれぞれ地域の浮沈を握っているといえるのである。鯖江市のめがねフェス、サバエ・メガネ・メッセ（5月）、熊野町の筆祭り（9月）、関市の刃物祭り（10月）、小浜市の箸まつり（8月）という業界団体行事、篠島・日間賀島の年間観光協会イベントは、地域挙げての存在にもなっている。

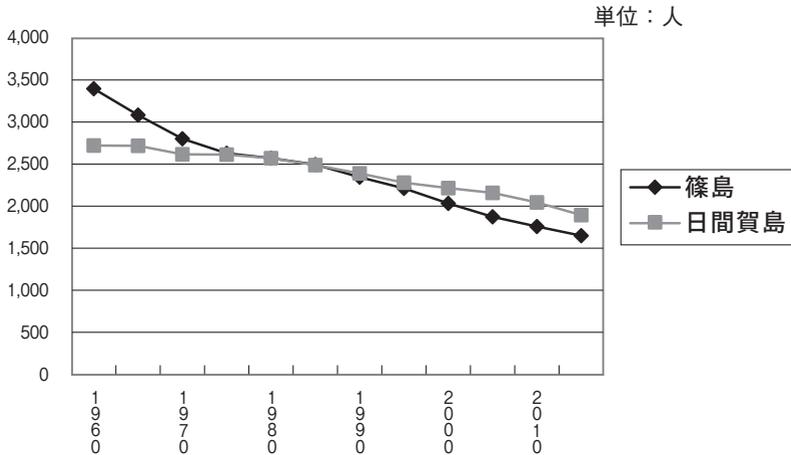
これらの5つの産業クラスターの地域における雇用創出効果を、間接的に、

表9 地域産業クラスターと人口推移



(出所) 各市役所・町役場での問い合わせによる公表資料。

表10 篠島・日間賀島の人口推移



(出所) 南知多町役場への問い合わせによる公表資料。

それぞれの地域人口における過去半世紀の間の動向でとらえれば、表9、表10のようになる。

北海道の夕張市を例にとれば、最盛期の1960年に約12万あった人口は、炭

鉱の閉山をうけて、その後、行政主導で観光開発などを進めテーマパークや博物館、ホテルを次々と整備して地域再生に取り組んだにもかかわらず、年4%を超える人口減少に直面し、いま8000人台（1960年の7.6%）に激減してしまった。高齢化率は49%である。2006年の財政破綻後、11校あった小・中学校はそれぞれ1校ずつに統合、総合病院を廃止、バスの便数も減り、移動は自動車がないと難しい。市民税（均等割）は16.6%値上げされ、下水道使用料は66%値上げされた。このように人口減少は、自治体行政と住民サービスとの間における激越な悪循環を現出する場合がある。

この点から言えば、5つの産業クラスターでは総じて人口の通減傾向にあるとはいえ、むしろ人口は維持・持続されていると評価してよいのではないだろうか。私が本稿の冒頭で、地域は消滅に向かいつつあるというわけではない。いずれの地域産業クラスターでもグローバル圧力に対応した新しいビジネスモデルを見出した企業活動がある。こうしていずれの地域産業クラスターも、現時点でひとつの安定的均衡状態にある、と述べた根拠のひとつである。

地域に雇用がある限り地域は自立性を保持できる、と言うことになるだろう^(注6)。

[参考文献とヒアリング]

(注1) 福井県鯖江市の眼鏡産業クラスターについては、以下の参考文献とヒアリングによって論述している。

- ・鯖江市史編纂委員会『鯖江市史』通史編上巻、1993年。
- ・鯖江市史編纂委員会『鯖江市史』通史編下巻、1999年。
- ・南保勝『地場産業と地域経済』晃洋書房、2008年。
- ・伊大栄『地域産業の永続性』中央経済社、2014年。
- ・中村哲「世界の3大眼鏡産地」『地域総合研究』第30巻第2号、2003年。
- ・(社)福井県眼鏡協会・福井県眼鏡工業組合専務理事：宮島康行氏（ヒアリング2014年8月25日）。
- ・(社)福井県眼鏡協会：山岸充氏（ヒアリング2016年7月4日）

- ・(株) シャルマン代表取締役会長：堀川馨氏（ヒアリング2014年2014年8月25日／2016年7月4日）。
- ・ヨシダ工業（株）代表取締役社長：吉田俊博氏（ヒアリング2014年8月26日／2016年7月4日）。
- ・竹内光学工業（株）代表取締役社長：竹内良造氏（ヒアリング2014年8月26日／2016年7月4日）。
- ・(株) マコト眼鏡代表取締役：増永昇司氏（ヒアリング2014年8月26日／2016年7月4日）。

(注2) 広島県熊野町の筆産業クラスターについては、以下の参考文献とヒアリングによって論述している。

- ・熊野町史編集委員会『熊野町史』通史編、1987年。
- ・熊野町史編集委員会『熊野町史』生活誌・資料・年表編、1989年。
- ・熊野町教育委員会『熊野町分化誌 郷』熊野町、2012年。
- ・熊野筆事業協同組合常務理事：荒滝芳彦氏（ヒアリング2014年7月28日）。
- ・(株) 白鳳堂取締役統括部長：高本光氏（ヒアリング2014年7月28日／2016年7月15日）。
- ・関西金属工業（株）代表取締役：中川健二氏（ヒアリング2014年7月28日）。
- ・(株) 竹宝堂取締役会長：竹森鉄舟氏（ヒアリング2014年7月29日）。
- ・(株) 竹宝堂取締役社長：竹森臣氏（ヒアリング2014年7月29日／2016年7月14日）。
- ・広島木軸（株）取締役社長：岩永昂士氏（ヒアリング2014年7月29日／2016年7月14日）。

(注3) 岐阜県関市の刃物産業クラスターについては、以下の参考文献とヒアリングによって論述している。

- ・関市教育委員会市史編さん室『関市史』刃物産業編、1999年。
- ・関市経済部『関市の工業（平成26年度）』、2014年。
- ・関鍛冶刀祖調査会『関鍛冶の起源をさぐる』関市、1995年。
- ・全日本刀匠会『日本刀の基礎知識Ⅰ』テレビせとうちクリエイト、2006年。
- ・全日本刀匠会『日本刀の基礎知識Ⅱ』テレビせとうちクリエイト、2010年。
- ・溝田誠吾編著『「小さな」世界企業』専大書房、2011年。
- ・岐阜県刃物物産業連合会事務局長・日本輸出刃物工業組合専務理事：山藤茂氏（ヒアリング2015年6月12日）。
- ・関市経済部商工課主任主査：山中正氏（ヒアリング2015年6月15日）。

(注4) 福井県小浜市の塗箸産業クラスターについては、以下の参考文献とヒアリングによって論述している。

- ・小浜市史編纂委員会『小浜市史』通史編上巻、1992年。
- ・小浜市史編纂委員会『小浜市史』通史編下巻、1998年。
- ・手稿『若狭塗の由来』、年不詳。
- ・箸のふるさと館 WAKASA『箸のふるさと教室のしおり』、年不詳。
- ・若狭塗箸協同組合理事長・(株) 大下博商店：大下博之氏（ヒアリング2016年2月27日）。
- ・若狭塗箸協同組合副理事・(株) 若狭塗箸センター代表取締役：河嶋央氏（ヒアリング2016年2月27日／2016年7月6日）。
- ・若狭塗箸協同組合寿無局長：池上秀樹氏（ヒアリング2016年2月27日／2016年7月6～7日）。
- ・(株) 内藤代表取締役社長：内藤康氏（ヒアリング2016年2月27日／2016年7月6日）。
- ・(有) 山東：山東正孝氏（ヒアリング2016年7月6日）。
- ・森木地店代表：北村正裕氏（ヒアリング2016年7月7日）。

(注5) 愛知県南知多町篠島と日間賀島の旅行産業クラスターについては、以下の参考文献とヒアリングによって論述している。

- ・南知多町誌編さん委員会『南知多町誌』本文編、1991年。
- ・南知多町誌編さん委員会『南知多町誌』資料編三、1994年。
- ・南知多町誌編さん委員会『南知多町誌』資料編六、1997年。
- ・南知多町産業振興課『南知多の観光』平成20年版、2007年。
- ・南知多町産業振興課『南知多の観光』平成27年版、2016年。
- ・篠島観光協会会長：岡田浩三氏（ヒアリング2016年6月8日）。
- ・日間賀島観光協会会長：鈴木甚八氏（ヒアリング2016年6月9～10日）。

(注6) 本論文は、科研費補助事業「地域産業集積の東アジア対応によるビジネスモデルの変容と雇用流動化の実証研究」(基盤研究C、研究代表者塩見治人、共同研究者井上泰夫、2016-2018年)の研究成果である。